

平成14年度5月補正予算案について

平成14年5月
横浜市

目 次

今後の市政の運営について 1 頁

5月補正予算案について

1 基本的な考え方	3 頁
2 5月補正予算案の概要	4 頁
(1) 全会計	
(2) 一般会計	
3 重点的な取組分野	10 頁

補正事業一覧 22 頁

【資料編】

1 会計別予算	28 頁
2 会計別予算額及び施設等整備費の推移	29 頁
3 一般会計予算経費別総括表	30 頁
4 一般会計予算局別一覧表	31 頁
5 一般会計予算財源別一覧表	32 頁
6 主な基金残高の推移	32 頁
7 一般会計市債計上額等の推移	33 頁
8 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)	34 頁

この冊子は平成14年度5月補正予算案発表にあたり、まとめたものです。

(計数整理の結果異動を生ずることがあります。)

今後の市政の運営について

21世紀を迎え、今、日本の社会そのものが大きな歴史的転換点にあります。

現在の日本社会は、出口の見えない「閉塞感」に覆われているといつても過言ではありません。国際環境や経済・社会構造が変化して、旧来型のシステムが制度疲労をおこしつつも、新しいシステムが見えてこないという現状です。

この横浜も例外ではありません。長引く不況の影響から横浜市の財政状況は大変厳しく、高齢化の進展などにともなう財政需要の増加と、経済社会の構造変化などによる市税収入の減少傾向は、今後の市政にとって大きな課題となっています。

このような時に、私は、市民のご支持をいただき、横浜の市政運営を担当することになりました。

横浜市政の変革は、多くの市民によって表された意思です。

市民はこれまでの市政運営の手法では限界があると感じ取っています。この状況を変えるには、新しい発想に立ち、旧来のシステムを変えることを勇気を持って実行していくなければなりません。

そこで、私は、今後の市政運営にあたって、次の5項目を、新しい都市経営の指針としていきたいと思います。

まず第1は、積極的な情報の公開と提供です。

情報の提供は、改革の柱であると同時に、行政運営の基本であり、市民の信頼を得て仕事を進める大前提です。正直でわかりやすい説明がなくては、市民の行政への信頼も、市民からの協力や自発的な活動も望むことはできませんし、企業が計画性をもった活動をすることはできません。

第2は、効率的・効果的行政の推進です。

厳しい財政状況のなかで、無駄をなくし、行政コストの削減に取り組みます。また、常に費用対効果を考えた財政運営を追求していかなければなりません。そのためにも、行政運営の仕組みを変え、必要なときに、必要な施策を実行するために、迅速な意思決定をします。

第3は、持続可能な財政の確立です。

市政を運営するにあたっては、財政の健全性を確保し、維持していくなければなりません。中・長期的な財政見通しを共有し、政策選択、政策判断をしていくことが重要です。そのために、現

在の横浜市の財政状況を正確に把握し、財政ビジョンとして公表します。

第4は、民間の活力を引き出す環境整備です。

横浜は、日本の中で有数の技術と人材の集積した都市であり、横浜の潜在力を経済の活性化につなげていきたいと思います。同時に、大きな消費需要もあり、魅力あるマーケットでもあります。横浜なら投資ができる。横浜なら新しく会社を始められる、そういう横浜にしなければなりません。また、民間でできることは、できるだけ民間にまかせる視点も必要です。

第5は、市民の力を活かすまちづくりです。

市民の活力こそが、横浜のこれからを支えていきます。横浜は、ボランティアやNPOなどの活動が活発な街です。技能や知識を持った人材、そして何より、意欲と実行力のある人材が豊富な街です。厳しい財政制約の中にあって、市民の求める公共的ニーズの供給は、市民にも担い手になってもらうことが必要であり、行政には、そのコーディネートの役割が求められます。

市政の目標は、常に「市民のための市政」であり、それには、不断の努力と、現状の変革が必要です。私は、何をえるのか、何は変えないのかについて、そして、どのようにして横浜を再スタートさせるのかについて、多くの自由な発想と提案を求めたいと思います。

新しい横浜の目指すべき方向と、都市のビジョンを明確にして、多くの市民の皆さんから意見をいただき、参加を得て、安心して充実した市民生活が出来るよう取り組んでいきます。

日本も横浜も、いま、歴史的転換点に立っています。先行きがはっきり見えない時代でもあります。だからこそ、私は、市民の一人一人が、安心して挑戦できるまち、自分の生き方を自分で決め、そのために自分にも、隣人にも責任を果たしていくまち、そんな「小さな勇気があふれる横浜」にしていきたいと思います。

新時代に向け、横浜を再スタートさせていきます。そして、それが、日本の再生にもつながるという気概をもって市政運営に臨む所存です。

横浜市長 中田 宏

5月補正予算案について

1 基本的な考え方

平成14年度当初予算は、3月末に市長選挙を控えていたため、義務的経費や継続事業を中心とする骨格的予算として編成しましたが、5月補正予算案の編成にあたっては、前述の市政運営の基本的な考え方を踏まえ、

まず第一に、行政の継続性を重視し、当初予算において、補正予算と一体となって年間予算となる前提で計上された経費については、その必要性に応じて、いわゆる「肉付け」を行いました。

一方で、市民の市政に求めている声に応え、「変えるべきものは、変える」との考え方方に立つて、着手できるものから補正予算に盛り込みました。

こうした二つの視点を、ともに重視し、限られた財源のなかで、メリハリのある予算として編成することをめざしました。

このような考え方に基づいて編成した5月補正予算案の主なポイントは、次のとおりです。

- * 新しい都市経営の実現をめざして、行政の効率化をすすめるとともに、市民や企業、市民活動等との協働による公的サービスの提供を拡大するため、中期財政ビジョンの策定や、公益的な市民活動との協働のあり方の検討に着手することとしました。
- * 現在の非常に厳しい経済・雇用情勢に対応し、市民の不安をできる限り解消するため、経済の活性化と雇用の創出に向けた緊急対策を積極的に盛り込みました。
- * 核家族化の進展などに伴い、子育てに不安がひろがっている実態に対応して、安心して子育てができる環境づくりをすすめるため、全国に先駆けた24時間型緊急一時保育の実施に向けた検討や、子育て中の親子の交流の場づくりへの支援などに新たに取り組むこととしました。
- * 当初予算において、前年度当初予算額の5割程度の計上にとどめた道路、公園等の施設等整備費については、市民生活の利便性向上や経済活動の活性化を図る上での必要性から、これらの国庫補助事業費について、原則として、国の当初認証額に合わせるよう補正することとしました。
- * また、一般会計における市債の発行については、財政の健全性を確保するため、対前年度12%減の発行抑制を継続することとしました。

2 5月補正予算案の概要

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（平成6年度及び10年度は6月補正後の予算額）です。

(1) 全会計

以上のような基本的な考え方に基づいて予算編成を行った結果、補正予算案の規模は、一般会計650億円、特別会計101億円、企業会計296億円となり、補正総額では、実質的な規模を表す純計で945億円となりました。

また、補正予算案と当初予算を合わせた補正後の全会計予算規模は、純計で2兆4,418億円（対前年度当初予算対比0.2%増）となっています。

<全会計の予算規模>

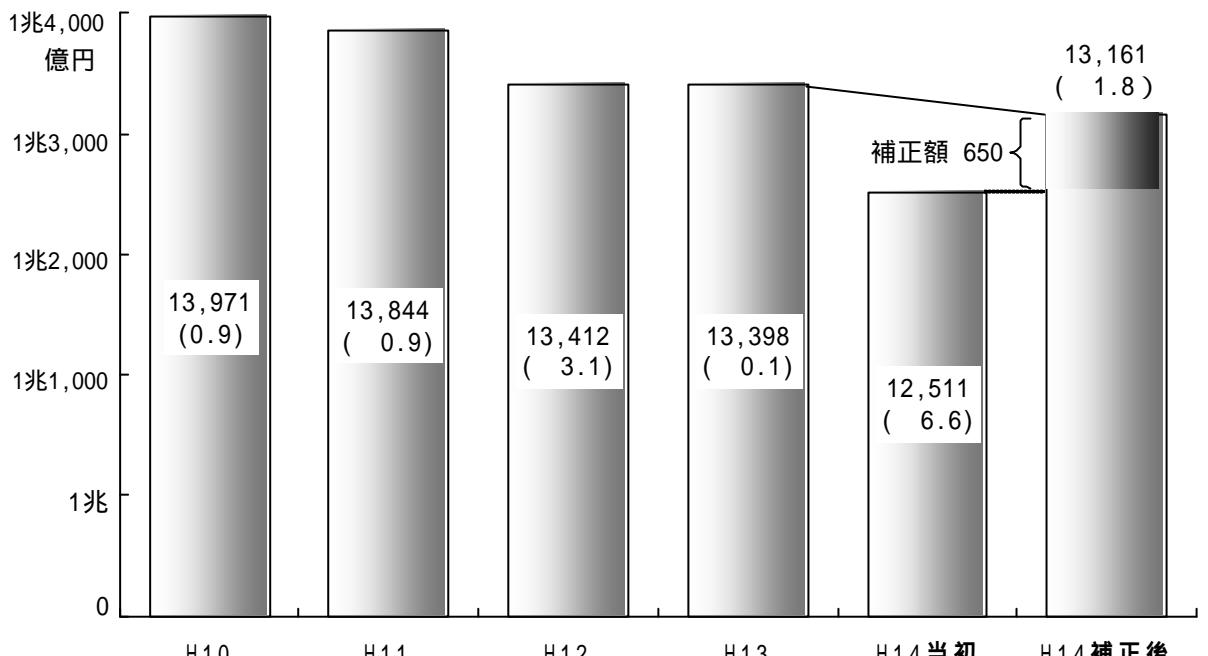
	平成14年度			平成13年度	伸び率
	当初予算額	今回補正額	合計		
一般会計	1兆2,511億円	650億円	1兆3,161億円	1兆3,398億円	1.8%
特別会計	1兆3,312億円	101億円	1兆3,413億円	1兆2,485億円	7.4%
公営企業会計	6,355億円	296億円	6,651億円	6,597億円	0.8%
全会計純計 (全会計総計)	2兆3,473億円 (3兆2,178億円)	945億円 (1,047億円)	2兆4,418億円 (3兆3,225億円)	2兆4,364億円 (3兆2,480億円)	0.2% (2.3%)

注：全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

(2) 一般会計

一般会計補正予算案の規模は 650 億円 で 補正後の規模は 1 兆3,161 億円 となりました。
前年度当初予算に比べると 1.8% の減となり、一般会計予算は、平成 11 年度から 4 年連続で
前年度を下まわる規模になりました。

<一般会計予算規模の推移>



注：数値は当初予算、ただし10年度は6月補正後の予算です。

年度

ア 峰 入

補正予算額 650 億円 の主な財源として、

市税収入 については、当初予算編成において留保した 242 億円 から、今後の補正財源として 30 億円 を留保することとし、212 億円 を計上しました。

地方交付税 については、当初予算を例年よりも早い時期に編成したため、その後の変動要因を反映して再度試算を行った結果、65 億円 の增收を見込み、計上しました。

国・県支出金 については、国庫補助事業費を原則として当初認証額に合わせるよう補正したことなどから、195 億円 となっています。

市債 については、財政の健全性を確保するため、引き続き発行抑制を継続することとし、対前年度 12 % 減の枠の範囲内の 139 億円 を計上しました。

具体的には、対前年度 12 % 減とした額（836 億円）から、13 年度 2 月補正で前倒しして活用した額（134 億円）と 14 年度当初予算での活用額（563 億円）を差し引いた額（139 億円）を今回の補正で活用することにしました。

この結果、補正後の市債計上額は 702 億円 で、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は、現行税財政制度確立（昭和 38 年度）以来、最低水準の 5.3 % となりました。

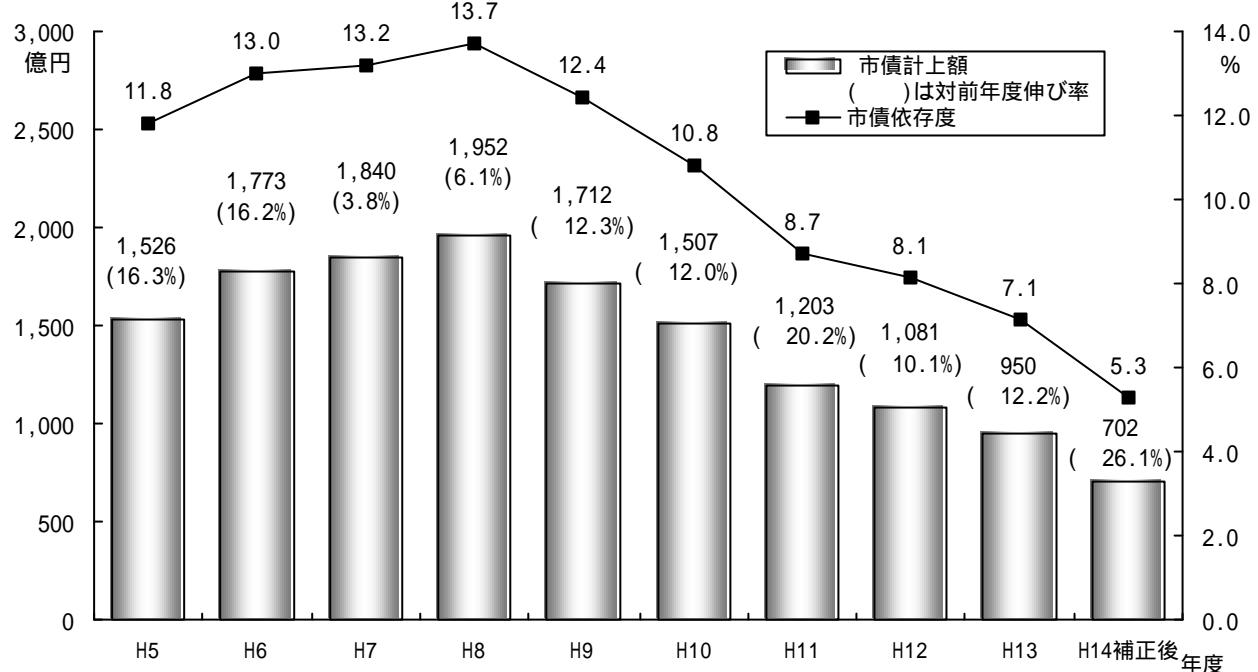
また **市債残高** については、補正後の平成 14 年度末残高が 1 兆 9,372 億円 となる見込みです。5 月補正予算時点ではありますが、これまで一貫して増加してきた市債残高が、初めて減少に転じる見通しとなりました。

<一般会計歳入の内訳>

(単位 : 億円)

	平成14年度			平成13年度	比 較		平成14年度構成比(%)
	当初予算額	5月補正額	合計		増 減	伸び率(%)	
市 税	6,485	212	6,697	6,803	106	1.6	50.9
地 方 交 付 税	445	65	510	680	170	25.0	3.9
臨 時 財 政 対 策 債	470	-	470	210	260	123.8	3.6
県 税 交 付 金	628	-	628	689	61	8.8	4.8
国・県 支 出 金	1,431	195	1,626	1,589	37	2.3	12.4
市 債	563	139	702	950	248	26.1	5.3
地 方 特 例 交 付 金	261	-	261	260	1	0.4	2.0
減 税 补 て ん 債	93	-	93	93	0	0.2	0.7
そ の 他 の 収 入	2,135	39	2,174	2,124	50	2.4	16.4
合 計	12,511	650	13,161	13,398	237	1.8	100.0

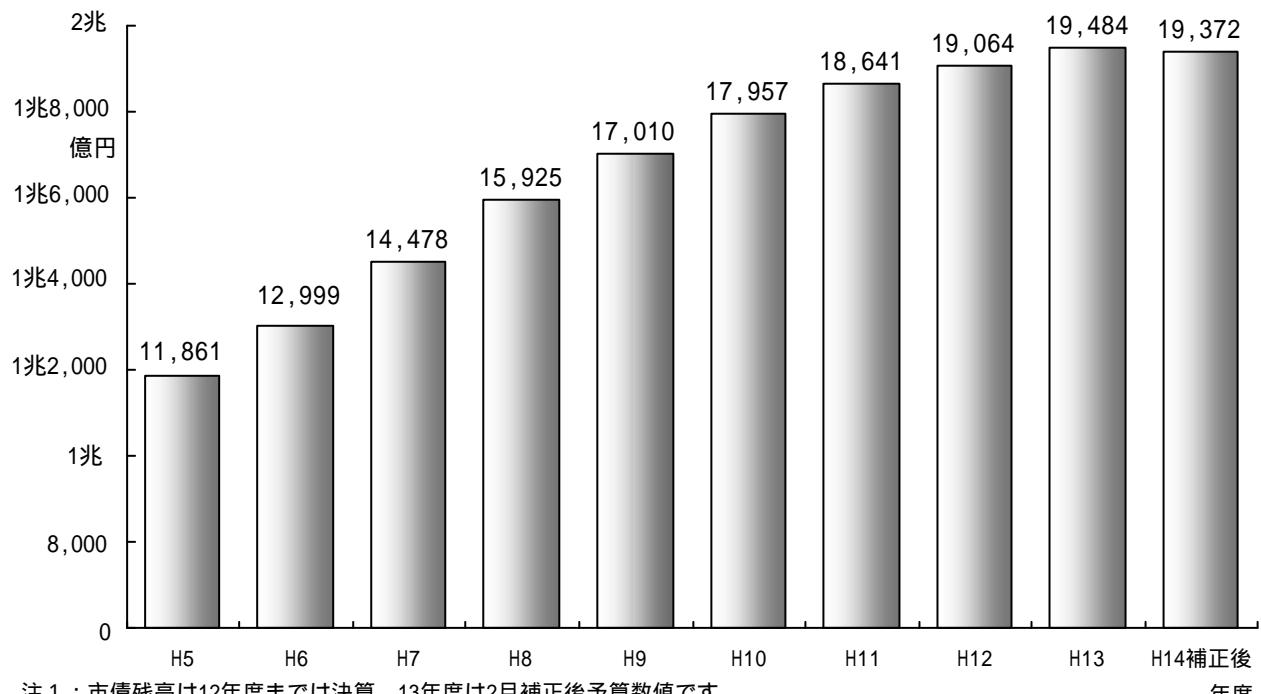
<一般会計市債計上額と市債依存度の推移>



注1：市債計上額は一般会計当初予算、ただし6年度及び10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算です。

注2：減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

<一般会計市債残高の推移>



注1：市債残高は12年度までは決算、13年度は2月補正後予算数値です。

注2：減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

イ 嶺 出

行政運営費については、中小企業融資事業の拡充などにより、44 億円 を計上した結果、総額で対前年度当初予算対比 0.5%増の 2,233 億円 となりました。

このうち市民サービスの提供にかかる **行政推進経費**は、補正後で対前年度当初予算対比 1.2%増の 1,832 億円、**行政内部経費**は同 2.9%減の 401 億円 となっています。

施設等整備費については、当初予算においては、道路、公園等の整備費について前年度当初予算額の 5割程度の計上したことなどにより、前年度に比べ 29.8%の減となっていましたが、今回 597 億円 を計上した結果、当初予算と合わせて対前年度 12.6%減の 3,035 億円 となりました。

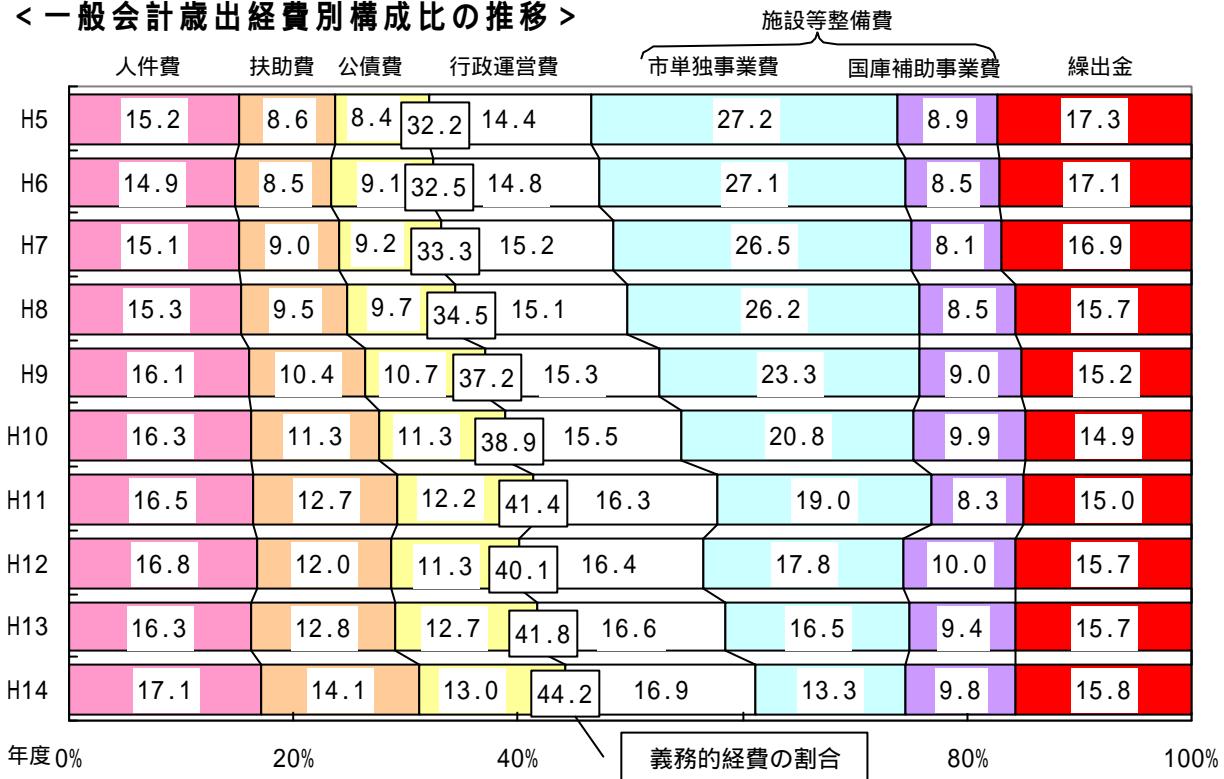
補正額の内訳としては、国庫補助事業費が、原則として国の当初認証額に合わせて補正した結果 387 億円、市単独事業費については、道路の補修や身近な公園の整備など市民生活に密着した事業について前年度当初予算額と同額となるよう補正した結果 210 億円 となっています。

<一般会計予算経費別総括表>

(単位 : 億円)

	平成14年度			平成13年度	比 較		平成14年度構成比(%)
	当初予算	補正額	合計		増 減	伸び率(%)	
人 件 費	2,252	0.2	2,252	2,183	69	3.1	17.1
扶 助 費	1,851	0.3	1,851	1,717	134	7.8	14.1
行 政 運 営 費	2,189	44	2,233	2,223	10	0.5	16.9
行政推進経費	1,790	42	1,832	1,810	22	1.2	13.9
行政内部経費	399	2	401	413	12	2.9	3.0
施 設 等 整 備 費	2,438	597	3,035	3,474	439	12.6	23.1
市 单 独 事 業 費	1,540	210	1,750	2,206	456	20.7	13.3
国 庫 補 助 事 業 費	898	387	1,285	1,268	17	1.4	9.8
公 債 費	1,711	-	1,711	1,696	15	0.9	13.0
繰 出 金	2,070	9	2,079	2,105	26	1.2	15.8
合 計	12,511	650	13,161	13,398	237	1.8	100.0

<一般会計歳出経費別構成比の推移>



注：数値は当初予算，ただし6年度及び10年度は6月補正後，14年度は5月補正後の予算です。

人件費・扶助費・公債費を合わせたいわゆる**義務的経費**については，歳出に占める割合が補正後で44.2%となっています。

3 重点的な取組分野

今回の補正予算案で重点的に取り組んだ分野ごとに、主な事業を紹介します。なお、各事業の概要については「**補正事業一覧**」(P22～P26)をご覧ください。

(1) 新しい都市経営への取組

8 事業

73 百万円

税収の低迷など財政状況が非常に厳しい中で、ますます多様化し増大する市民ニーズに網羅的に応えていくことは困難です。

そこで、市民要望に対応する施策を選別するための土台となる中期財政ビジョンの策定や、事務事業を点検し、行政の効率性等を市民にわかりやすく説明するための行政評価システムの検討に取り組むこととしました。

また、時代の変化を踏まえ、さらなる行政の効率化に向けて、まず取り組まなければならぬ課題として、公的住宅供給等・市立病院・市立大学のあり方について検討していくこととしました。

さらに、公的サービスを行政のみが提供するという従来の仕組みを見直し、歳出を抑制しながら公的サービスの質を高めるため、行政と公益的な市民活動とが協働する仕組みづくりに取り組みます。まず、行政と公益的な市民活動との協働のあり方を検討するとともに、具体的な協働の実験・検証の場として、既存施設を活用した市民活動共同オフィスを時限的・モデル的に設置します。

事業一覧

(事業名称)	(補正額)
中期財政ビジョンの策定	5百万円
市民活動への支援	37百万円
電子市役所の推進に向けた検討	10百万円
行政評価システムの検討	5百万円
公的住宅供給等のあり方検討	2百万円
市立大学のあり方検討	5百万円
市立病院のあり方検討	3百万円
PFI基本方針の策定	6百万円

の事業は、右ページで紹介している事業です。

主な事業

中期財政ビジョンの策定

5百万円

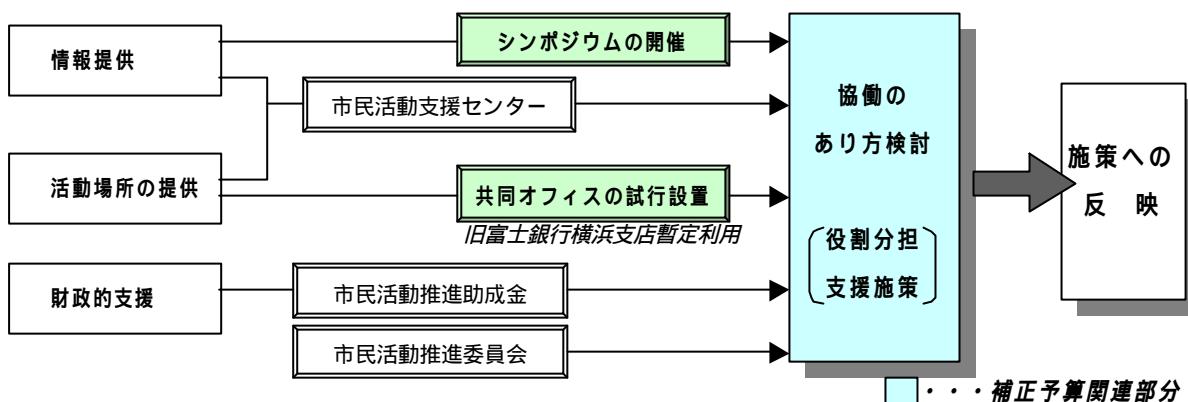
中期的な視点に立って健全な財政運営を行うため、5か年程度の財政見通しを策定するとともに、外郭団体も含めた本市債務を明らかにします。

策定にあたっては、大学教員や公認会計士など、民間の方も含めた策定チームを設置し検討します。なお、庁内メンバーは、財政ビジョン策定担当のほか、関連する局の職員も含めチームを編成します。

市民活動への支援

37百万円

行政と公益的な市民活動との協働のあり方や市民活動への支援のあり方を検討します。



【参考】新しい都市経営に向けた視点と取組

協働性を重視した新しい都市経営の確立

新しい都市経営に向けた視点と、そのための基盤づくり

新しい行政の守備範囲及びサービス提供主体 の検討

* 公民等の役割分担、市民・市民活動・民間企業等との連携、民間活力の活用方策の検討

- (1) **透明性** **情報公開** の推進
- (2) **効率性** **電子市役所** の推進
 - 行政評価** の活用
- (3) **客觀性** **財政ビジョン** の策定

新しい都市経営に向けてスタートする5つの取組

- (1) 一般廃棄物処理業務の効率化の推進...ごみ収集運搬業務の効率化の検討
- (2) 公的住宅供給等のあり方の検討...公的住宅供給等の今後のあり方についての検討
- (3) 市立大学のあり方の検討...今後のあり方、意義、役割等について外部委員を交え検討
- (4) 市立病院のあり方の検討...今後のあり方、役割分担、経営改善等について有識者を交え検討
- (5) 公営企業経営の効率化の推進...水道メーター検針のあり方についての検討

... 補正予算関連部分

(2) 経済・雇用活性化緊急対策の実施 24事業 39億46百万円

- 現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、市民経済雇用活性化対策本部において検討した緊急対策を中心に、経済・雇用活性化策をとりまとめました。
- 主な事業として、中小企業金融支援の拡充や、「創業するなら横浜」と言えるようなベンチャービジネスに対するさまざまな支援を行うほか、介護・育児支援など市民生活に密着したサービスの新たな提供形態である市民生活支援ビジネス（コミュニティビジネス）の市内における活動実態等を調査します。また、経済雇用活性化策をより充実させるため、民間経済人等からの提言を受ける場として戦略会議を設置します。

事業一覧

市民 経済 雇用 活性化 対策	(事業名称)	(補正額)	
市民の雇用機会の拡大	職業訓練校修了生への就職支援	9百万円	
	中高年等製図技術者の技術向上	8百万円	
	高等養護学校生徒への就労支援	5百万円	
	土曜日労働相談コーナー開設	3百万円	
求人・求職支援体制の整備	求人・求職情報WEBの構築	5百万円	
	横浜ベンチャープロモーション事業	10百万円	
創業・ベンチャーの促進	中高年齢者・女性等起業家支援	1百万円	
	市民生活支援ビジネス(コミュニティビジネス)実態調査	5百万円	
新産業の振興と誘致・集積の促進	横浜観光プロモーション事業	22百万円	
	IT小規模事業者の立地助成	5百万円	
	緊急借換特別融資制度の創設	14億29百万円	
中小企業金融支援	雇用創出支援特別融資制度の創設	10億円	
	中高年・女性起業家支援融資制度の創設	4億円	
	信用保証協会への助成	6億60百万円	
商店街魅力向上	商店街の再生促進	10百万円	
	技術者の育成支援	4百万円	
ものづくり再生	ものづくり担い手育成支援	2百万円	
	金沢産業団地の活性化	10百万円	
	京浜臨海部の活性化促進	15百万円	
行政活動を通じた経済・雇用の活性化	事業系ごみ工場搬入の適正化	11百万円	
	自動販売機設置状況の調査	33百万円	
	市民経済雇用活性化対策の推進	5百万円	
	(電子市役所の推進に向けた検討)	10百万円	再掲
その他の	(PFI基本方針の策定)	6百万円	再掲
	中央卸売市場本場の機能強化	54百万円	
	(株)テレビ神奈川への追加出資	2億40百万円	

の事業は、右ページで紹介している事業です。また、「再掲」は「(1)新しい都市経営への取組」で整理した事業です。

主な事業

中小企業融資 28億29百万円
信用保証協会への助成 6億60百万円

借換・雇用・創業を支援する3資金を新設

1 資金繰りに困窮する市内中小企業のための

「緊急借換特別資金」(2年間の時限措置) 融資目標額 100億円
運転資金10年、信用保証料(通常料率1.0%)を免除した、借換制度としては本市で初めての融資制度です。

2 新分野進出や事業拡張等に伴い、新たに雇用を増加する企業のための

「雇用創出支援特別資金」(2年間の時限措置) 融資目標額 10億円
融資利率2.0%，信用保証料率0.5%(通常料率1.0%)とし、企業負担を軽減した融資制度です。

信用保証料(通常料率1.0%)を免除し、中高年・女性の創業を支援します。

中小企業融資の補正後融資目標額 1,400億円(当初予算 1,280億円)

横浜ベンチャープロモーション事業 創業するなら横浜で！ 10百万円

横浜が起業家に提供する優位性=「横浜メリット」を大きく打ち出し、市内外に「創業するなら横浜」をPR、多くの起業家に横浜で起業していただけるよう積極的に働きかける「横浜ベンチャープロモーション事業」に取り組みます。 プロモーション...促進

1 起業家誘致説明会・個別相談会の開催

全国から起業家を横浜に誘致するため、起業家に対する「横浜メリット」をアピールする説明会・個別相談会を開催します。

2 「横浜メリットプロモート計画」の策定

横浜が起業家に提供するメリットとその効果的なPR方法を策定します。

3 市内のベンチャー育成環境の強化

起業家を側面サポートする支援者や専門家の紹介・派遣を開始します。

横浜観光プロモーション事業

22百万円

FIFAワールドカップ™の開催を契機に、世界中から横浜を訪れた人々がリピーターとして何度も横浜に来訪するよう、観光プロモーションを開始します。

1 横浜インビテーションカード事業 インビテーションカード...招待状

横浜を訪れた人々に、最新の観光情報や特典を得られるホームページのアドレスを記した来訪記念カードを配布します。 配布予定枚数 50万枚

2 来街者による横浜観光ホームページ作成・PR事業

横浜を訪れた人々に、横浜の魅力や旅の思い出を個々のホームページに作成してもらい、国内外で横浜の観光をPRします。このうち、優秀作品作成者を表彰するための準備を行います。

3 観光事業者支援事業

市内観光事業者を対象として、横浜観光の基礎講座、パンフレットの多言語化、外国人接遇などの研修により人材育成を図る「観光アカデミー事業」を実施します。

(3) 子ども・福祉・医療施策の充実 14 事業 5 億62 百万円

- 介護保険事業計画などに基づく福祉等関連事業については、既に当初予算において計上しましたが、今回の補正予算では、安心して子育てができる環境づくりをすすめるため、突発的・緊急的な事態が生じた際に24時間制の一時預かりをする保育事業の実施に向けた検討や、子育て中の親子に対するつどいの場の提供支援、児虐待や社会的引きこもりなどの社会問題化しつつある課題への対応など、緊急性の高い新規事業の予算化を図りました。
- また、市民の信頼にこたえる地域医療体制を確保するため、地域中核病院の整備や市民病院の医療機能の向上を図ります。

事業一覧

(事 業 名 称)	(補 正 額)
24時間型緊急一時保育の調査・検討	2百万円
親と子のつどいの広場への補助	7百万円
はまっ子ふれあいスクールの運営	60百万円
小児医療費助成の拡充（4歳児入院助成の所得制限緩和等）	30百万円
専門里親制度の導入	2百万円
児童養護施設日本水上学園の再整備（基本・実施設計助成）	19百万円
上菅田養護学校高等部東俣野分教室の整備（基本・実施設計）	12百万円
青少年プランの策定（基礎調査等）	1百万円
社会的ひきこもり等の実態調査	1百万円
介護予防拠点の整備	1億円
C型肝炎等の対策検討	5百万円
東部地域中核病院の整備（基本設計助成）	1億67百万円
市民病院の医療機能向上（基本計画等）	10百万円
市民病院がん検診センターの耐震工事	1億46百万円

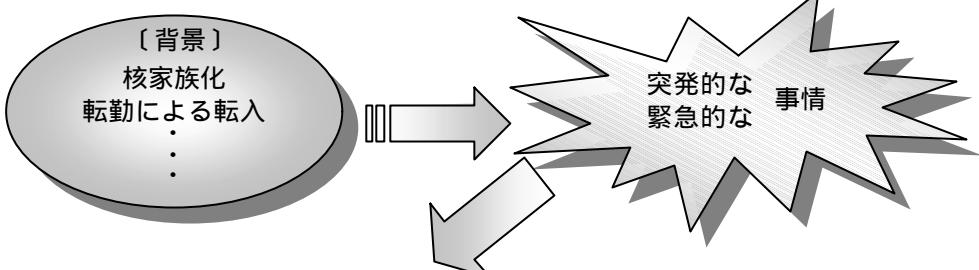
の事業は、右ページで紹介している事業です。

主な事業

24時間型緊急一時保育の調査・検討

2百万円

～いざという時の子育て支援策を推進します～



《24時間型緊急一時保育のイメージ》

現在の保育所での一時保育事業などでは対応できなかった、夜間（宿泊含む）や休日・祝日、年末年始も含めて、24時間365日いつでも緊急一時保育の対応ができる事業内容を予定しています。

就学前の児童を対象とした24時間型緊急一時保育事業のモデル実施に向けた調査・検討を行います。

緊急要件の基準・確認方法

職員配置体制

利用料 など

調査・検討方法

他都市での実施状況の調査

子育てをしている市民へのアンケート調査

保育関係者や児童福祉審議会からの意見聴取など

事業実施にあたっては、民間法人等から、自らが持つ柔軟な発想や企画を生かした事業内容・手法の提案を募集し、その中から自主的に当事業に取り組むことのできる民間法人等を選定していく予定です。

親と子のつどいの広場への補助

7百万円

市民活動団体などが運営する「子育て中の親子が気軽に集い、同じような悩みを持つ仲間との団らんや交流を図る広場」の設立を支援し、子育て不安の解消と児童虐待の防止を図ります（3か所）

《場所》

商店街の空き店舗やマンション・アパートなど

子育て親子の交流
つどいの場の提供

子育て悩み相談

地域子育て情報提供

子育て市民
ボランティア研修

東部地域中核病院の整備

1億67百万円

地域医療体制の確保のため、地域中核病院を方面別に整備しています。平成14年度からは、5番目の地域中核病院となる東部地域中核病院の整備を進めます。

東部地域中核病院の概要

事業主体候補	社会福祉法人 神奈川県済生会
建設場所	鶴見区下末吉三丁目
敷地面積	約 25,000 m ²
病床数	500床規模(精神病床50床程度含む)
開院予定	平成18年度

主な診療機能

- ・がん、心疾患、脳血管疾患に対応できる充実した診療機能
- ・365日24時間の二次救急機能
- ・小児救急、精神科救急 等

(4) ごみ・環境施策の拡充

11 事業

4 億34 百万円

限られた資源を有効に活用し、地球環境への負荷を最小限にとどめながら社会の持続的な発展を図るために、市民一人一人の行動によって、循環型社会の構築や地球温暖化への対応をすすめることが重要です。

大量生産・大量消費・大量廃棄という生活様式を見直し、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用をすすめていく必要があります。一方で、将来に向けて、最終的に残ったごみを安全に処理する施設の整備や、最終処分場の確保も図らなくてはなりません。

今回の補正予算では、このような社会的課題を踏まえ、地球温暖化問題に対する市民意識を啓発する象徴的な事業として太陽光発電の照明灯を集中導入するとともに、低公害車の普及促進を図るほか、都市部での緑の増大に向け、屋上緑化推進の調査費を計上しました。

また、プラスチック製容器包装の分別収集に向けた調査検討や、公園等から発生するせん定枝をリサイクルするプラントの設置といった減量化・資源化策を盛り込むとともに、廃棄物最終処分場の確保に向けた基本調査を行うこととしました。

事業一覧

(事 業 名 称)	(補 正 額)
低公害車の普及促進（民間車両への助成）	1 億 13 百万円
中央卸売市場環境対策の推進（市場内運搬車両の低公害化助成）	8 百万円
公共車両優先システムの整備	18 百万円
地球温暖化防止地域啓発事業	93 百万円
屋上緑化の推進	5 百万円
緑のリサイクル事業	29 百万円
分別収集の拡大と充実（プラスチック製容器包装の分別収集に向けた検討調査）	5 百万円
栄工場の改修（解体前ダイオキシン類濃度測定調査等）	11 百万円
神明台処分地第7次埋立地の整備	33 百万円
新規廃棄物最終処分場の整備 (南本牧ふ頭内における新規廃棄物最終処分場設置に向けた基本調査等)	1 億 15 百万円
地盤情報活用システムの構築	4 百万円

の事業は、右ページで紹介している事業です。

主な事業

地球温暖化防止地域啓発事業

93百万円

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げた温室効果ガスの削減目標を達成するため、シンボリックな地球温暖化対策を展開し、広く市民にアピールすることにより、地球温暖化問題に関する意識啓発と取組の促進を図ります。

市民・事業者と連携した取組推進体制の整備

市民や事業者の代表の参加のもとに、日常の生活や業務の中で具体的な行動を実践するための「アクションプラン」を策定、促進します。

太陽光発電の積極的導入

啓発効果の高い地区をモデル地区として選定し、太陽光を利用した最新の省エネ・照明灯を合計100基集中導入します。このような大量導入は全国初の取組です。

100基導入すると…

年間で約2.6トンのCO₂排出量削減

スギの木が1年間に吸収するCO₂量
の186本分

ソーラー・省エネ灯

太陽光発電
[新エネルギー]

LED灯を使用
[省エネルギー]

LED：発光ダイオード

自然エネルギーの利用

独立電源

電気代・球交換不要

維持管理費の削減

- 地球温暖化防止の効果
・市民意識の啓発
・温室効果ガスの排出抑制

緑のリサイクル事業

29百万円

現状 市内では 約20,000トンの
せん定枝が発生しています。

そのうち、8,200トンが資源化され、残りの11,800トンが焼却処分されています。

リサイクルプラント

(処理能力 4,000トン/年)

を公園内に設置することで
資源化率が2割アップします。

今年度は環境調査や測量、基本設計等を実施します。

屋上緑化の推進

5百万円

都心部を対象とした緑化施策の1つとして、良好な自然環境を創出し、併せてヒートアイランド現象緩和の効果が期待される建築物の屋上での緑化を推進します。

屋上緑化推進制度の検討

公共施設(既存建築物)でのモデル実施検討



屋上緑化の例

(5) 身近な市民利用施設等の整備 18 事業 224 億39 百万円

地区センターやコミュニティハウス、北部方面フォーラム・北部市民ギャラリーなどの市民利用施設については、生涯学習や市民活動の拠点としての役割が増しつつあり、市民からの要望も強いことから、引き続き整備をすすめます。

また、財政状況が厳しさを増す中で施設等整備費は年々減少の傾向にあります。しかし、市民生活に密着した道路の補修や狭い道路の拡幅、身近な公園の整備などについては、積極的な予算計上に努めました。

このほか、横浜開港の地としての歴史性や歴史的建造物を活かして、横浜らしい個性ある街の魅力づくりを図るほか、市内各地にある豊かな地域資源にスポットを当てて、それらを活かしたまちづくりをすすめるための調査費を計上しました。

事業一覧

(事 業 名 称)	(補 正 額)
北部方面フォーラム・北部市民ギャラリーの整備（実施設計）	41百万円
都筑スポーツセンターの建設（基本設計）	40百万円
地区センターの整備(設計2館、調査1館)	45百万円
（設計2館のうち、中村地区センター(仮称)は旧愛児センター建物の有効活用で整備）	
コミュニティハウスの整備（設計3館）	22百万円
市営住宅の整備	10億57百万円
既存地区センターの再整備（耐震補強工事、バリアフリー対策等）	1億円
瀬谷区総合庁舎の整備（実施設計）	56百万円
勤労青少年センターの転換整備（一部改修等）	50百万円
ワールドカップ記念展示の検討	5百万円
地域資源を活用したまちづくり基礎調査	5百万円
象の鼻地区の再整備（基本・実施計画）	5百万円
歴史的景観保全の推進	63百万円
身近な公園の整備	107億79百万円
新横浜公園の整備	3億12百万円
よこはま動物園公開エリアの拡大	47百万円
駅まで15分道路の整備	46億72百万円
道路の修繕	47億53百万円
狭い道路の拡幅整備	3億87百万円

の事業は、右ページで紹介している事業です。

主な事業

既存地区センターの再整備

1 億円

地区センターは、昭和48年から整備をすすめていますが、整備初期の建物については、バリアフリー対策や施設機能の拡充等が必要なため、順次、再整備を行っていきます。

【再整備の概要】

耐震補強対策

耐震性能を確保するため、
補強工事を実施します。

小規模施設の増築等

(延床 1,000 m²程度の施設)

施設機能の拡充を図るため、
増築や改修を行います。

バリアフリー対策

「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づく
整備基準に適合するよう改修します。

中村地区センター(仮称)〔南区〕の整備

18百万円

遊休化した施設を有効活用し、地区センター等の整備をすすめます。

旧愛児センターの活用による

地区センターの整備

旧建物

↓
既存改修 + 増築

(体育室増築)

H 14 : 基本設計

改修

↑
増築

イメージ図

【参考】旧市大高等看護学校（旧愛児センター隣接）の活用に

よる、救急救命士養成所・障害者地域活動ホーム等の整備

旧建物

↓
既存改修 + 一部解体等

(敷地内駐車場等確保)

H 14 : 基本設計

改修

イメージ図

歴史的景観保全の推進

63百万円

横浜らしい個性と魅力あるまちづくりをすすめるため、昭和63年度に「歴史を生かしたまちづくり要綱」を制定して、歴史的景観の保全を推進しています。

① 日産自動車㈱旧本社ビル1号館

わが国最初の自動車量産工場で
あり、市内に唯一残る戦前期工場事
務所ビルであることから、外観保全
改修工事に対して助成を行います。

② 日本大通防火貯水槽遺構

明治26年頃に建造された煉瓦
造の重要な遺構であり、現在地中に
埋設されている貯水槽が見えるよ
うに整備します。

(6) 都市基盤施設の整備

10 事業 669 億57 百万円

横浜市は、高度成長期における急激な都市化に対応するため、下水道の整備や生活道路の整備をすすめてきましたが、都市の骨格となる道路網の整備や安全な生活の確保に向けたより一層の浸水対策など、将来を見据えた都市基盤施設の整備・充実が課題となっています。

そこで、活力ある自立都市の実現をめざし、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化を図るため、道路や下水道の整備、区画整理事業など都市基盤の整備に引き続き積極的に取り組みます。

市内経済を支える横浜港については、国際ハブポート機能の強化を図るために、国際水準に見合う先進的な港湾施設の整備を引き続きすすめます。

事業一覧

(事 業 名 称)	(補 正 額)
都市計画道路等の整備（相鉄本線 星川・天王町駅付近 連続立体交差事業など）	208億26百万円
主要地方道等の整備	47億31百万円
踏切道の改良（環状4号線 相鉄瀬谷駅付近 跨線橋）	28百万円
河川の改修	53億29百万円
下水道の整備	294億36百万円
瀬谷駅南北自由通路の整備（実施設計・工事）	1億30百万円
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業の推進（柏尾戸塚線整備の用地補償等）	6億20百万円
本牧ふ頭の整備	30億67百万円
南本牧ふ頭の整備	15億23百万円
港湾施設の整備（国直轄事業負担金）	12億67百万円

の事業は、右ページで紹介している事業です。

主な事業

相鉄本線（星川・天王町駅付近）連続立体交差事業

22億43百万円

（駅まで15分道路整備事業分を含む）

相鉄本線星川駅付近から天王町駅付近にかけての区間の鉄道を高架化することにより 地域交通の円滑化、地域の一体化による生活環境の向上を図るとともに、踏切事故の解消を通じて安全なまちづくりをすすめます。

また、連続立体交差事業とあわせて、将来にわたって良好な生活環境を維持するため、駅前広場や地域の幹線道路など必要な都市基盤についても整備します。

事業の内容

立体交差をする延長 約1.8km

除却する踏切 9か所

事業年度 H13～24年度

総事業費 約480億円(相模鉄道負担分、関連街路事業費を含む)

H14年度の事業 用地取得、準備工事等

瀬谷駅南北自由通路の整備

1億30百万円

瀬谷駅周辺地区は相鉄線で南北に分断されていますが、相模鉄道が行う駅舎の改良にあわせて南北自由通路を設置することで、地区の分断を解消し地域拠点としての活性化を図ります。また、高齢者や障害者の方々にも利用しやすいバリアフリー対応を進めています。

事業の内容

南北自由通路の整備(H13～15年度)

エレベータ2基、エスカレーター2基の設置

総事業費 約8億円

H14年度の事業 実施設計工事(H16供用開始予定)

参考

相模鉄道の事業

・駅舎への改良（橋上駅舎）

エレベータ2基、エスカレーター2基の設置

補正事業一覧

(注)事業名にアンダーラインを引いた事業は主な新規事業

1 新しい都市経営への取組

(単位:百万円)

事業名	14年度		13年度	増減	説明	局名
	当初	補正				
電子市役所の推進に向けた検討	-	10	10	-	10	電子市役所の推進に向けた調査・検討
行政評価システムの検討	-	5	5	-	5	本市にふさわしい行政評価システムの検討
PFI基本方針の策定	-	6	6	-	6	基本方針・ガイドラインの作成等
中期財政ビジョンの策定	-	5	5	-	5	中期財政収支見通しの作成等
市民活動への支援	-	37	37	-	37	行政と公益的な市民活動との協働のあり方検討 公益的な市民活動への場の試行的な提供
市立病院のあり方検討	-	3	3	-	3	市立病院の今後のあり方検討
公的住宅供給等のあり方検討	-	2	2	-	2	公的住宅の供給等のあり方検討
市立大学のあり方検討 <横浜市立大学費会計>	-	5	5	-	5	市立大学の今後のあり方検討

2 経済・雇用活性化緊急対策の実施

事業名	14年度		13年度	増減	説明	局名
	当初	補正				
市民経済雇用活性化対策の推進	-	5	5	-	5	戦略会議の設置など市民経済雇用活性化対策本部の運営
訓練修了生への就職支援	-	9	9	-	9	横浜中央職業訓練校に訓練修了生の就業を支援するコンサルタントを配置
土曜日労働相談コーナー開設	-	3	3	-	3	弁護士等による相談を実施
中高年等製図技術者の技術向上	-	8	8	-	8	就業支援のための3次元CAD講座の開設
株)テレビ神奈川への追加出資	-	240	240	-	240	(株)テレビ神奈川の放送デジタル化に伴う増資への対応
事業系ごみ工場搬入の適正化	-	11	11	-	11	焼却工場に搬入される廃棄物の検査 (緊急地域雇用創出特別交付金事業)
自動販売機設置状況の調査	-	33	33	-	33	空缶回収容器の設置状況等の調査 (緊急地域雇用創出特別交付金事業)
中小企業融資	41,142	2,829	43,971	41,047	2,924	融資目標額(補正後)1,400億円 (当初1,280億円) <u>緊急借換特別資金融資の新設</u> (融資目標額 100億円, 限度額 200百万 <u>中高年・女性起業家支援融資の新設</u> (融資目標額 10億円, 限度額 10百万 <u>雇用創出支援特別資金融資の新設</u> (融資目標額 10億円, 限度額 100百万

事業名	14年度			13年度	増減	説明	局名
	当初	補正					
信用保証協会への助成	220	660	880	405	475	新設融資分の信用保証料助成 緊急借換特別資金に係る代位弁済補てん金	経済
京浜臨海部の活性化促進	-	15	15	-	15	大規模低未利用地の利用計画策定等	経済
金沢産業団地の活性化	-	10	10	-	10	団地内サイン整備費助成	経済
技術者の育成支援	-	4	4	-	4	中小製造業技術者への技術研修受講料助成	経済
ものづくり担い手育成支援	-	2	2	-	2	高校生の就業体験受け入れ企業に対する助成	経済
市民生活支援ビジネス (コミュニティビジネス)実態調査	-	5	5	-	5	市内における活動実態等の調査	経済
中高年齢者・女性等起業家支援	-	1	1	-	1	中高年・女性起業家等を対象としたセミ開講	経済
求人・求職情報WEBの構築	-	5	5	-	5	インターネット情報システムの構築、運用管理	経済
商店街の再生促進	-	10	10	-	10	商店街活性化支援アドバイザーの派遣等	経済
横浜観光プロモーション事業	-	22	22	-	22	横浜への招待カードの配付等	経済
横浜ベンチャープロモーション事業	-	10	10	-	10	ベンチャー企業の創業促進	経済
IT小規模事業者の立地助成	11	5	16	11	5	情報化ビル賃貸料助成の拡充	経済
中央卸売市場本場の機能強化 <中央卸売市場費会計>	-	54	54	10	44	青果部買荷保管施設整備 水産物部覆蓋化 水産物部機能強化検討調査	経済
高等養護学校生徒への就労支援	-	5	5	-	5	高等養護学校への就労指導員の配置	教育

3 子ども・福祉・医療施策の充実

事業名	14年度			13年度	増減	説明	局名
	当初	補正					
青少年プランの策定	-	1	1	-	1	青少年施策の基本方向と重点課題への取り組み方策の策定に向けた基礎調査等	市民
児童養護施設日本水上学園の再整備	-	19	19	-	19	基本・実施設計費助成	福祉
専門里親制度の導入	-	2	2	-	2	専門的な援助技術をもった里親による被虐待児の養育	福祉
介護予防拠点の整備	-	100	100	-	100	高齢者の健康増進及び生きがいづくりの場となる老人福祉センター等の施設改修(4か所)	福祉
社会的ひきこもり等の実態調査	-	1	1	-	1	実態把握等	福祉

事業名	14年度		13年度	増減	説明	局名
	当初	補正				
親と子のつどいの広場への補助	-	7	7	-	7	子育て中の親子に対する交流・つどいの場の提供（3か所）
24時間型緊急一時保育の調査・検討	-	2	2	-	2	実施に向けた調査・検討
小児医療費助成の拡充	5,846	30	5,876	4,911	965	4歳児入院助成の所得制限緩和等(H14.10実施)(うち国保加入者分 5百万円)
C型肝炎等の対策検討	-	5	5	-	5	市内の患者・感染者の実態調査等
東部地域中核病院の整備	-	167	167	-	167	基本設計費助成
市民病院の医療機能向上 <病院事業会計>	-	10	10	-	10	がん診療体制強化に向けた基本計画策定等
市民病院がん検診センター耐震工事 <病院事業会計>	-	146	146	7	139	実施設計、耐震工事
はまっ子ふれあいスクールの運営	2,785	60	2,845	2,780	65	多人数参加校への運営費加算等
上菅田養護学校高等部東俣野分教室の整備	-	12	12	-	12	基本・実施設計

4 ごみ・環境施策の拡充

事業名	14年度		13年度	増減	説明	局名
	当初	補正				
低公害車の普及促進	105	113	218	58	160	< DPF (ディーゼル排出微粒子除去装置) > 普通トラック等 250台（10台） <天然ガス> 宅配便トラック等 50台（0台）
公共車両優先システムの整備<自動車事業会計>	-	18	18	-	18	市営バス(119台)への車載器の搭載 上末吉～鶴見駅間
地球温暖化防止地域啓発事業	-	93	93	-	93	ソーラー・省エネ照明灯の設置(100基)等
地盤情報活用システムの構築	-	4	4	-	4	土質データのデジタル化等
新規廃棄物最終処分場の整備	-	115	115	10	105	南本牧ふ頭内における新規廃棄物最終処分設置に向けた基本調査等
神明台処分地第7次埋立地の整備	-	33	33	30	3	埋立可能量の活用に向けた基本計画の策定 び跡地利用の検討
栄工場の改修	50	11	61	48	13	解体前ダイオキシン類濃度測定調査等
分別収集の拡大と充実	-	5	5	-	5	プラスチック製容器包装の分別収集に向け検討調査
市場環境対策の推進 <中央卸売市場費会計>	-	8	8	-	8	市場内運搬車両の低公害化助成(30台)

事業名	14年度			13年度	増減	説明	局名
	当初	補正					
緑のリサイクル事業	-	29	29	3	26	リサイクルプラントの設計等	緑政
屋上緑化の推進	-	5	5	-	5	調査・検討	緑政

5 身近な市民利用施設等の整備

事業名	14年度			13年度	増減	説明	局名
	当初	補正					
ワールドカップ記念展示の検討	-	5	5	-	5	横浜国際総合競技場内における記念品展示の基本計画策定等	企画
北部方面フォーラム・北部市民ギャラリーの整備	-	41	41	66	25	実施設計	市民
地区センターの整備	1,084	45	1,129	3,909	2,780	基本設計(中村, 上郷) 調査(都田)	市民
既存地区センターの再整備	-	100	100	8	92	耐震補強工事, バリアフリー対策等	市民
コミュニティハウスの整備	-	22	22	471	449	基本・実施設計(西, 市場) 基本設計(磯子)	市民
瀬谷区総合庁舎の整備	-	56	56	87	31	実施設計	市民
勤労青少年センターの転換整備	22	50	72	56	16	青少年を中心とした市民の文化・交流活動施設に転換するための改修費等	市民
公園の整備	14,184	11,091	25,275	28,256	2,981	補助事業 5,606百万円(12,074 単独事業 5,485百万円(13,201	緑政
よこはま動物園公開エリアの拡大	-	47	47	-	47	サービスゾーン, 自然体験ゾーンの新規公経費	緑政
地域資源を活用したまちづくり基礎調査	-	5	5	-	5	市内の地域資源を活かしたまちづくりをすめるための基礎調査	都計
歴史的景観保全の推進	47	63	110	33	77	日産旧本社ビル1号館, 日本大通防火貯水槽遺構の保全改修	都計
道路の修繕	5,067	4,753	9,820	9,820	-	道路の維持・補修	道路
駅まで15分道路の整備	4,673	4,672	9,345	9,345	-	整備予定(補正後) 102か所(90か所)	道路
象の鼻地区の再整備	-	5	5	-	5	基本・実施計画	港湾
市営住宅の整備	8,973	1,057	10,030	11,847	1,817	建替新規 111戸	建築
狭あい道路の拡幅整備	413	387	800	800	-	狭あい道路の拡幅整備	建築
都筑スポーツセンターの建設	-	40	40	10	30	基本設計	教育

6 都市基盤施設の整備

事 業 名	1 4 年度			1 3 年度	増 減	説 明	局名
	当 初	補 正					
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業の推進<市街地開発事業費会計>	-	620	620	26	594	柏尾戸塚線の整備に係る用地補償費等	都計
瀬谷駅南北自由通路の整備	-	130	130	5	125	実施設計・工事	都計
都市計画道路等の整備	15,661	20,826	36,487	34,747	1,740	補助事業 20,426百万円(34,331 単独事業 400百万円(2,156 <再掲> 相鉄本線(星川・天王町駅付近)連続立体 交差事業(補正後) 2,473百万円	道路
主要地方道等の整備	3,276	4,731	8,007	6,931	1,076	補助事業 4,631百万円(7,707 6,518) 単独事業 100百万円(300 413)	道路
踏切道の改良	240	28	268	300	32	環状4号線(相鉄瀬谷駅付近)跨線橋の 整備	道路
河川の改修	6,783	5,329	12,112	14,675	2,563	補助事業 4,989百万円(11,712 14,244) 単独事業 340百万円(400 431)	下水
下水道の整備<下水道事業会計>	33,155	29,436	62,591	67,384	4,793	補助事業 20,179百万円(37,503 単独事業 9,257百万円(25,088	下水
ふ頭の整備	10,376	4,590	14,966	12,501	2,465	本牧 3,067百万円(6,940 6,553) 南本牧 1,523百万円(8,026 5,948)	港湾
港湾施設の整備	1,360	1,267	2,627	3,639	1,012	本牧~大黒ふ頭連絡線(国道357号関 等の整備にかかる国直轄事業負担金	港湾

7 その他

事 業 名	1 4 年度			1 3 年度	増 減	説 明	局名
	当 初	補 正					
教務電算システムの更新<横浜市立大学費会計>	-	40	40	-	40	教務・学費・入試事務に係る電算システム の更新	市大
消防力の強化	446	16	462	1,606	1,144	救急救命士養成所の再整備等	消防
情報教育支援事業	125	44	81	-	81	契約締結に伴う執行残の減額補正 (緊急地域雇用創出特別交付金事業)	教育
衆議院議員選挙費	-	78	78	-	78	衆議院神奈川県第8区選出議員補欠選挙	選管

【資料編】

【資料1】会計別予算

(単位：百万円)

	平成14年度			平成13年度 当初予算額	比較	
	当初予算額	今回補正額			増減	伸び率(%)
一般会計	1,251,088	65,045	1,316,133	1,339,825	23,692	1.8
特別会計	1,331,185	10,100	1,341,285	1,248,526	92,759	7.4
交通災害共済事業費（市民局）	665	-	665	774	109	14.1
勤労者福祉共済事業費（市民局）	729	-	729	715	14	1.9
国民健康保険事業費（福祉局）	229,332	5	229,337	216,719	12,618	5.8
老人保健医療事業費（福祉局）	206,529	-	206,529	211,658	5,129	2.4
介護保険事業費（福祉局）	104,646	-	104,646	93,161	11,485	12.3
母子寡婦福祉資金（福祉局）	975	-	975	897	78	8.7
公害被害者救済事業費（環境保全局）	41	-	41	37	4	10.7
中央卸売市場費（経済局）	4,832	62	4,894	6,013	1,119	18.6
中央と畜場費（経済局）	3,855	-	3,855	3,568	287	8.1
市街地開発事業費（都市計画局）	14,127	620	14,747	15,500	753	4.9
自動車駐車場事業費（道路局）	1,322	-	1,322	5,797	4,475	77.2
港湾整備事業費（港湾局）	2,387	-	2,387	2,372	15	0.6
横浜市立大学費（市大務局）	60,127	45	60,172	63,287	3,115	4.9
公共事業用地費（財政局）	121,178	8,266	129,444	108,285	21,159	19.5
市債金（財政局）	580,440	1,102	581,542	519,532	62,010	11.9
注（農業共済事業費）（緑政局）	-	-	-	211	211	100.0
公営企業会計	635,522	29,610	665,132	659,710	5,422	0.8
病院事業（衛生局）	50,448	156	50,604	40,316	10,288	25.5
下水道事業（下水道局）	254,097	29,436	283,533	283,671	138	0.0
埋立事業（港湾局）	48,907	-	48,907	53,665	4,758	8.9
水道事業（水道局）	130,004	-	130,004	130,292	288	0.2
工業用水道事業（水道局）	4,575	-	4,575	4,704	129	2.7
自動車事業（交通局）	36,749	18	36,767	39,118	2,351	6.0
高速鉄道事業（交通局）	110,742	-	110,742	107,944	2,798	2.6
全会計純計	2,347,317	94,501	2,441,818	2,436,412	5,406	0.2
(全会計総計)	(3,217,795)	(104,755)	(3,322,550)	(3,248,061)	(74,489)	(2.3)

注：特別会計のうち農業共済事業費会計については、農業共済事業の神奈川県農業共済組合への移管統合に伴い、平成14年度当初予算において廃止しました。

【資料2】会計別予算額及び施設等整備費の推移

(単位：百万円，%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
						当初予算額	今回補正額
一般会計		<0.9>	< 0.9>	< 3.1>	< 0.1>	< 6.6>	< 1.8>
		1,397,111	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,251,088	65,045
特別会計		<1.4>	<2.4>	<6.8>	<5.9>	<6.6>	<7.4>
		1,078,277	1,104,070	1,178,817	1,248,526	1,331,185	10,100
公営企業会計		< 0.9>	< 5.0>	<0.2>	<2.3>	< 3.7>	<0.8>
		677,490	643,390	644,874	659,710	635,522	29,610
全会計純計		<0.8>	< 1.5>	<2.0>	<2.4>	< 3.7>	<0.2>
		2,369,126	2,332,496	2,379,610	2,436,412	2,347,317	94,501
(全会計総計)		<0.7>	< 0.7>	<1.1>	<2.6>	< 0.9>	<2.3>
		3,152,878	3,131,862	3,164,920	3,248,061	3,217,795	104,755
うち	一般会計	< 4.1>	< 12.1>	< 1.1>	< 6.9>	< 29.8>	< 12.6>
		428,963	377,090	373,040	347,439	243,810	59,716
施設等整備費	特別会計	<12.9>	< 16.7>	< 43.5>	< 24.6>	< 43.8>	< 40.9>
		65,913	54,930	31,041	23,407	13,162	671
	公営企業会計	< 1.5>	< 19.8>	< 10.0>	<0.5>	< 12.6>	<4.8>
		235,114	188,516	169,701	170,476	149,076	29,609
	計	< 1.9>	< 15.0>	< 7.5>	< 5.7>	< 25.0>	< 8.4>
		729,990	620,536	573,782	541,322	406,048	89,996
							496,044

注1 : <>は伸び率を示します。

注2 : 10年度は6月補正後，11～13年度は当初予算数値です。

【資料3】一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成14年度			平成13年度 当初予算額	比較	
	当初予算額	今回補正額			増減	伸び率(%)
歳出	1,251,088	65,045	<100.0>	<100.0>	23,692	1.8
	人件費	225,146	21	<17.1>	<16.3>	3.1
	扶助費	185,128	29	<14.1>	<12.8>	7.8
	行政運営費	218,929	4,393	<16.9>	<16.6>	0.5
	行政推進経費	178,977	4,194	<13.9>	<13.5>	1.2
	行政内部経費	39,952	199	<3.0>	<3.1>	2.9
	施設等整備費	243,810	59,716	<23.1>	<25.9>	12.6
	市単独事業費	154,002	20,971	<13.3>	<16.5>	20.7
	国庫補助事業費	89,808	38,745	<9.8>	<9.4>	1.4
	公債費	171,075	-	<13.0>	<12.7>	0.9
繰出金	207,000	886	<15.8>	<15.7>	2,568	1.2
	財源	1,251,088	65,045	<100.0>	<100.0>	1.8
	一般財源	868,415	28,642	<68.2>	<67.3>	0.5
	市債	56,327	13,872	<5.3>	<7.1>	26.1
特定財源	326,346	22,531	<26.5>	<25.6>	5,883	1.7

注 : <>は構成比(%)を示します。

【資料4】一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円，%)

	平成14年度		平成13年度 当初予算額	比較		14年度 構成比
	当初予算額	今回補正額		増	減	
総務局	61,705	15	61,720	57,118	4,602	8.1 4.7
企画局	2,746	16	2,762	2,900	138	4.8 0.2
財政局	226,641	5	226,646	230,463	3,817	1.7 17.2
市民局	48,608	612	49,220	53,426	4,206	7.9 3.7
福祉局	300,269	161	300,430	291,736	8,694	3.0 22.8
衛生局	49,274	321	49,595	62,792	13,197	21.0 3.8
環境保全局	6,893	222	7,115	7,284	169	2.3 0.6
環境事業局	52,947	113	53,060	54,957	1,897	3.5 4.0
経済局	61,250	3,640	64,890	64,276	614	1.0 4.9
緑政局	31,660	11,173	42,833	45,369	2,536	5.6 3.3
都市計画局	36,280	818	37,098	32,334	4,764	14.7 2.8
道路局	57,325	35,010	92,335	97,219	4,884	5.0 7.0
下水道局	83,714	5,329	89,043	90,980	1,937	2.1 6.8
港湾局	21,828	5,952	27,780	36,449	8,669	23.8 2.1
建築局	31,034	1,446	32,480	34,825	2,345	6.7 2.5
横浜市立大学事務局	24,269	45	24,314	24,300	14	0.1 1.9
消防局	40,852	16	40,868	40,323	545	1.4 3.1
収入役室	1,394	-	1,394	1,492	98	6.6 0.1
教育委員会事務局	106,674	73	106,747	103,852	2,895	2.8 8.1
選挙管理委員会事務局	1,054	78	1,132	3,045	1,913	62.8 0.1
人事委員会事務局	217	-	217	234	17	7.0 0.0
監査事務局	433	-	433	413	20	4.9 0.0
市会事務局	3,021	-	3,021	3,038	17	0.6 0.2
予備費	1,000	-	1,000	1,000	-	- 0.1
合計	1,251,088	65,045	1,316,133	1,339,825	23,692	1.8 100.0

【資料5】一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成14年度			平成13年度 当初予算額	比較	
	当初予算額	今回補正額			増減	伸び率(%)
市 税	(51.8%) 648,497	(32.5%) 21,142		(50.9%) 669,639	(50.8%) 680,347	10,708 1.6
地 方 譲 与 税	9,646	-	9,646	9,624	22	0.2
県 税 交 付 金	62,762	-	62,762	68,850	6,088	8.8
うち利子割交付金	7,807	-	7,807	12,000	4,193	34.9
うち自動車取得税交付金	11,306	-	11,306	10,600	706	6.7
うち地方消費税交付金	28,445	-	28,445	29,600	1,155	3.9
国 交 付 金	1,999	-	1,999	2,093	94	4.5
地 方 特 例 交 付 金	26,100	-	26,100	26,000	100	0.4
地 方 交 付 税	(3.6%) 44,500	(10.0%) 6,500	(3.9%) 51,000	(5.1%) 68,000	17,000	25.0
財 産 収 入	7,125	1,000	8,125	6,108	2,017	33.0
収 益 事 業 益 金	11,110	-	11,110	10,170	940	9.2
そ の 他 収 入	368	-	368	368	-	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	47,000	-	47,000	21,000	26,000	123.8
減 税 補 て ん 債	9,308	-	9,308	9,291	17	0.2
一般財源 計	(69.4%) 868,415	(44.0%) 28,642	(68.2%) 897,057	(67.3%) 901,851	4,794	0.5
市 債	(4.5%) 56,327	(21.3%) 13,872	(5.3%) 70,199	(7.1%) 94,980	24,781	26.1
分 担 金 及 び 負 担 金	19,601	59	19,660	14,248	5,412	38.0
使 用 料 及 び 手 数 料	50,904	-	50,904	49,308	1,596	3.2
国 庫 支 出 金	(10.1%) 126,780	(27.3%) 17,753	(11.0%) 144,533	(10.4%) 139,304	5,229	3.8
県 支 出 金	16,319	1,788	18,107	19,643	1,536	7.8
財 産 収 入	2,707	-	2,707	2,776	69	2.5
繰 入 金	2,399	-	2,399	3,115	716	23.0
そ の 他 収 入	107,636	2,931	110,567	114,600	4,033	3.5
特定財源 計	(26.1%) 326,346	(34.7%) 22,531	(26.5%) 348,877	(25.6%) 342,994	5,883	1.7
合 計	(100.0%) 1,251,088	(100.0%) 65,045	(100.0%) 1,316,133	(100.0%) 1,339,825	23,692	1.8

注1：()は構成比を示します。

注2：平成14年度市税収入見込額 672,655百万円のうち，予算計上額は669,639百万円で，個人市民税を3,016百万円留保しています。

【資料6】主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 見込み	平成14年度 見込み
財 政 調 整 基 金	6,552	14,785	15,349	15,830	15,949
減 債 基 金	39,536	28,659	45,492	77,312	67,885
土 地 開 発 基 金	(189,903) 51,257	(190,290) 36,838	(190,701) 35,943	(185,934) 21,070	(186,317) 12,228
市 庁 舍 整 備 基 金	11,264	11,309	11,350	12,390	13,403

注1：平成10～12年度は決算数値です。

注2：土地開発基金上段の()は，基金の総額です。

【資料7】一般会計市債計上額等の推移

< >は伸び率 (単位: 億円, %)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
対前年度12%減とした場合の市債発行可能額(A)	< 12.0> 1,507	< 12.0> 1,326	< 12.0> 1,166	< 18.6> 950	< 12.0> 836
前年度補正予算による前倒し分(B)	-	123	85	-	134
当該年度市債発行可能額(A-B)	1,507	1,203	1,081	950	702
市債計上額	< 12.0> 1,507	< 20.2> 1,203	< 10.1> 1,081	< 12.2> 950	< 26.1> [当初計上額563 今回補正額139] 702
市債依存度	10.8	8.7	8.1	7.1	5.3
市債残高	<5.6> 17,957	<3.8> 18,641	<2.3> 19,064	<2.2> 19,484	< 0.6> 19,372
主な内訳	緑政債	3,633	3,729	3,772	3,807
	港湾債	3,003	3,084	3,138	3,192
	道路債	2,595	2,741	2,784	2,905
	教育債	2,326	2,276	2,248	2,188
	建築債	1,009	1,062	1,115	1,140
	環境事業債	960	1,086	1,138	1,117
	福祉債	806	870	963	1,007
	その他	3,625	3,793	3,906	4,128
					4,161

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳出に占める割合)は当初予算数値です。ただし、平成10年度、平成14年度は補正後予算数値です。

注2：市債残高は平成10～12年度が決算数値、13～14年度が補正後予算数値です。

注3：減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債等を除いた数値です。

(参考)

(単位: 億円, %)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一般会計歳出に占める公債費の割合	11.3	12.2	11.3	12.7	13.0
公債費	1,574	1,694	1,515	1,696	1,711
元金(償還金)	616	627	644	677	641
減債基金積立金	151	282	100	278	384
利子等	807	785	771	741	686

注：公債費は各年度当初予算で計上しています。

【資料8】市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

人口 3,486,470 人 (H14.5.1現在)

	平成14年度予算 (今回補正後)	市民1人あたり予算
	百万円	円
福祉・保健・医療に (福祉・衛生・市立大学)	371,642	(28.2%) 106,596
学校や生涯学習・スポーツに (教育・市立大学)	141,771	(10.8%) 40,663
地域活動・文化の支援に (市民)	56,418	(4.3%) 16,181
きれいな街に (環境保全・環境事業)	71,382	(5.4%) 20,474
公園・緑の整備に (緑政)	72,499	(5.5%) 20,794
安全で快適な街に (消防・河川・下水)	135,697	(10.3%) 38,921
道路・住宅・計画的な街づくりに (道路・建築・都市計画)	192,894	(14.7%) 55,327
市内経済の発展に (経済・港湾)	122,386	(9.3%) 35,103
行政の運営に (議会・総務)	125,136	(9.5%) 35,892
地下鉄・バス・水道事業の支援に (交通・水道)	26,308	(2.0%) 7,546
合 計	1,316,133	(100.0%) 377,497

予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。
 () 内は構成比を示します。

平成14年5月発行

編集・発行 横浜市財政局財政部財政課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

TEL(045)671-2212・2232

横浜市広報印刷物登録第140158号

類別・分類 A - BB 020